

令和6年3月5日

長与町議会 議長 安藤 克彦 様

議会広報広聴常任委員会
委員長 八木 亮三

委員会調査報告書

令和5年9月22日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 令和5年11月1日（水）～11月2日（木）

2 調査場所および調査事件（所管事務調査）

日時	視察先	調査項目
11月1日（水） 14時30分～16時00分	愛知県知立市	議会報告会について
11月2日（木） 10時30分～12時00分	岐阜県可児市	議会報告会について 議会だよりについて

3 派遣委員

八木 亮三、堀 真、岡田 義晴、松林 敏、浦川 圭一、安部 都

4 概要と所見

【委員長 八木 亮三】

長与町議会広報広聴常任委員会として、調査継続となっていた「議会の広報に関する事項について」「議会の広聴に関する事項について」の2件の所管事務調査に係る先進自治体視察として、愛知県知立市議会と岐阜県可児市議会を訪問しました。

知立市は愛知県の中央部に位置する人口約7万2,000人の市で、電車で20分ほどにある名古屋市のベッドタウンで、人口の7%ほどがブラジル人を主とした外国人住人で構成されています。議員定数は20人で、直近の市議会議員選挙は令和4年8月で無投票となっています。

知立市議会は平成22年に議会改革特別委員会を設置し、以後、議会基本条例の制定（平成25年）や定数削減（23人→20人、同年）、議員報酬特例条例（長期欠席時の減額など、令和元年）などの制度改正から、議会モニターや年4回の定例会ごとの議会報告会の開催などによる積極的に市民の声を聞く姿勢まで、市民の理解を得ながら議会運営をしていくことを重視し、実行しています。

長与町議会では、議会基本条例の中で議会報告会を年に1回以上開催することを定めているものの、令和元年に議員3人ずつが5カ所に分かれて行った対面式報告会では参加者がゼロの会場もあり、合計でも30名にも満たない状態であったこと、また、令和2年度から4年度ま

では新型コロナ感染拡大防止の観点から対面式ではなく YouTube での動画配信での報告を行う形式であったことに住民から特に不満や批判は聞かれていないことなどから、開催の必要性や意義への疑義を口にする議員も出てきている現状ですが、知立市議会の議会報告会は定例会ごとの年4回も開催されていながら常におおむね30~40人の参加者があり、そもそも「議会・議員が議会報告会の開催に前向き・積極的か、後ろ向き・消極的であるか」、つまり「こちら側」の姿勢が住民参加数の差に現れているのではないかと感じます

その知立市議会の議会報告会は、平成24年より前述の通り原則年4回の定例会ごとに開催されており、3常任委員会が所管事項の中からテーマを決め、そのテーマに関心のある市民と3委員会ごとの小グループに分かれて意見交換を行う「テーマ別タウンミーティング」形式であったり、大学教授を招き議員と市民と一緒に講義を受ける「合同研修会」という形をとったり、高校生が一般質問だけでなく委員会審査も体験する「高校生議会」を行ったりとさまざまに趣向を変えることで市民を飽きさせず関心を継続させる工夫がなされており、いずれも今後、長与町議会でも実施を協議すべき有意義なものだと思いました。

また、令和3年5月には初のオンライン（Zoom）開催を実施し44名の参加者があり、同11月には対面式とオンラインのハイブリッド開催で27名が参加するなど、新型コロナ感染症に対策をしつつ、本町議会のように一方的な発信で終わらず可能な限り市民との双方向性を維持する姿勢と実行するスピード感も見習うべきものでした。

あらかじめテーマを決めてしまうと、いずれのテーマにも関心がない住民が参加しなくなってしまい参加者が減るのではないかと感じましたが、むしろテーマを明確にしていることによって「そのテーマについてなら言いたいことがある」という住民の参加につながり、実際に参加者も特に減る傾向はなく、各自がバラバラに思い思いの意見や要望を出して終わるのではなく建設的な議論につながるという話が印象的でした。

開催に際しての注意すべき点としては、オンラインを使用する際には専用の集音マイクを使って音声を明確に伝えられるようにすることと、グループワークでの司会（ファシリテーター）の能力が重要であることを挙げられていました。本町議会でも小グループに分かれての開催を行う場合は、事前に一定のファシリテート研修・勉強会などを開く必要があると思われます。

可児市は人口が約10万人、名古屋市のベッドタウンである点や人口の約6%が外国人であることなどは知立市と共通する岐阜県中南部の市で、県内最大の工業団地や木曾川・可児川があるなど産業と自然環境が両立しており、市議会の定数は22で、今年7月に執行された直近の市議会議員選挙の投票率は約37%ということでした。

可児市議会も平成24年に議会基本条例を制定し、以後、高校生議会や地域課題懇談会（いずれも平成26年）、ママさん議会（平成28年）、オンラインによる議会報告会（令和2年）を開催。また、平成27年には市議会だよりを「議会のトビラ」と改題し、議会だよりのタイトルとしてだけでなく議会のホームページの名前としても前面に掲げるなど、市民が親しみやすい議会を意識した改革を続けています。

議会報告会では、知立市と同様にグループに分かれた形式をとることもあるものの、知立市議会と同様に委員会の所管する事項からテーマを決めて各委員会に分かれる回と、テーマは決めずグループ・議員も委員会ごとに分かれずランダムにグループに振り分けられる回を作っているようで、テーマが自由の時には自分が所属しない委員会が所管する事項の質問が集中する場合もあり、その際は所管する委員会に申し送りをするように決めているとのことでした。ま

た、市民の意見・要望をその後の対応・回答も含めてできるだけ後日ホームページに掲載することで、参加者の「自分の意見が参考にされた」という満足感を高める工夫としているとのことで、いずれも参考にすべきだと思いました。

令和2年にいち早くオンライン報告会を行った経緯については、「上手くいかなければ改善すればいいだけ。とりあえずやってみることを意識している。」とのことで、これについても、失敗とそれに伴う批判を恐れるあまり、事前協議や準備に時間を取られ過ぎているきらいがある本町議会議員として、耳が痛い言葉でした。本委員会では今後、実行することとそのスピード感を重視していきたいと思います。

技術的な面では、知立市議会と同じく「オンライン時の集音マイク」と「グループワーク時のファシリテーター」が重要であること、また、対面式もオンラインも意見を言いやすい雰囲気作りが大切であるものの、参加者が多い場合に自己紹介などで時間を取られ過ぎないようにする采配が大切であるとのことでした。

広報については、まず市議会だより「議会のトピラ」は、議会から発信をする媒体としてだけと考えず、市民とコミュニケーションをとるツールだという意識を持っておられ、市内の各種団体などを取材するコーナーを続けているのも、取材をきっかけに市議会だよりを読んでくれるようお願いするためでもあるとのことでした。また、議会だよりを作成するにあたって最も大切にしていることを尋ねたことに対しての「正確さ」というお答えには、表紙写真や色合いなどデザイン的な部分に気を取られがちであることを自省し、心に留めました。

両市の視察で感じたのは、各常任委員会が議会報告を行う際の原稿およびスライドの作成やテーマ別のタウンミーティング形式の時のテーマ決めなどを、広報部会の担当議員が行うのではなく各委員会が主体的に「議会報告会は議員の当然の義務・仕事である」という意識のもとで積極的に行っていることでした。本町議会も、議員各自が報告＝説明責任は議員としての当然の仕事であると改めて意識し、積極性・主体性をもって協力し、議会広報広聴常任委員会だけでなく議会が一体となって作り上げる体制にすべきだと感じました。

来年度以降、この度の視察を生かして議会報告会の回数や形式を再度検討し、町民に関心を持って多く参加してもらい、それによって町民の考え・生の声を議員も知ることができ、政策提言につながるような、より意義のある議会報告会を実現していきます。議会だよりについても同じく、町民の声を掲載できないか検討していきます。

【副委員長 堀 真】

1日目は、愛知県知立市を訪問しました。知立市議会は既にオンラインで議会報告会を開催されていたので、本町は来週に控えているということもあり、議会報告会に関して質問いたしました。技術的なところでいうと、オーディオインターフェイス（マイクを使った録音等ができる機器）は性能のいいものを導入したほうがいいということでした。報告会の内容は後日YouTubeのアーカイブとして配信され、報告会後も見られるため、視聴者にとって見やすいもの、聞き取りやすくあるべきだとアドバイスをいただきました。今後、ますますデジタル化が進んでいくと思われるので、議会の慣例に従いつつも若年層を取り込んでいったり、時代に取り残されない工夫が必要であると認識しました。

2日目は岐阜県可児市を訪問しました。毎週のごとく全国から視察が来られるほど議会が注目されていて、議会改革を積極的に進められているところが印象的でした。特に、SNSを駆

使しInstagramやフェイスブックを活用して、多くの市民に可児市議会が何を行っているのかを知っていただくよう努力されていることは、本町が追いついていない部分だと認識しており参考になりました。我々も町民に正確に議会について知っていただく機会を増やすべきだと考えさせられる、有意義な視察研修となりました。初の参加ということでやや緊張はしましたが、このような機会をいただけたことに感謝しています。

【委員 岡田 義晴】

令和5年11月1日(水) 所管事務調査1日目は、愛知県知立市役所を訪問しました。庁舎の前にはすぐ住宅街というロケーションは、正に市民の手の届く市役所という印象を受けました。また、私たちの議会報告会についての質問にも一つ一つ丁寧に答えていただき、本町の議会報告会の在り方の手本となる、示唆に富む多くのヒントを与えていただきました。中でも議会報告会の告知方法を市議会だよりと知立市公式LINEに特化し、その効果が次第に現れてきているとのことでした。知立市公式LINEの立ち上げに2億円のクーポン費用を計上し、4万人ほどの市民の加入があったとのことでした。また、知立市はベッドタウンとしての歩みをなしており、駅周辺は再開発を1,400億円をかけて進行中とのことでした。私たちが再び知立市を訪れる頃には、さらなる進化を遂げた街の姿を見ることになるでしょう。

11月2日(木) 所管事務調査2日目は、岐阜県可児市役所を訪問しました。可児市議会は、かねてから議会改革の先駆的存在としてさまざまな地方議会からの注目を浴びています。その一つとして議会報告会を年に4回、定例会ごとに各委員会が1回ずつ担当しているとのことでした。議会報告会の告知をFMラジオやテレビ番組でPRしたり、若い年齢層を意識してInstagramやフェイスブックを使うなど多種多様なツールを駆使して市民の参加を促す「仕掛け」には大いに参考になるところがありました。また、議員一人一人が必ず2人の市民を連れて議会報告会に参加をさせるという試みも実行されているとか。次に、議会だよりについては長年の間、議会広報誌の刷新に尽力をされてきた広報部会副部会長の富田牧子議員より、2001年6月号を第1号発刊とする広報誌作りのこれまでの変遷の歴史をお話ししていただいた。その中に現在の議会広報誌「議会のトピウ」誕生の話も出てきました。また、議会だよりはどうあるべきかの問いに対し、市民に正確に議会のことを知ってもらう媒体であるべきとの回答でした。このことを受けて、私たちが作る議会だよりも町民の方々に手に取って読んでいただけるような工夫がもっともっと必要ではないかと痛感しました。可児市議会の積極的な取り組みを大いに参考として本町議会だよりをさらに進化させ、より良いものにしてまいりたいと思います。

【委員 松林 敏】

知立市議会では、定例議会が終わるごとに年4回の議会報告会を行っていて、現在では、テーマを決めてグループワーク形式で住民の方に意見を出していただいているという話でした。そのために議員はファシリテーターとして振る舞うための研修も勉強しているようでした。テーマを決めることで、自由な意見交換ではなく、テーマに絞って深く考える事もできるし、住民の方も興味のあるテーマに参加しようというきっかけになるのかなと感じました。

可児市議会でも、知立市と同様に定例議会が終わるごとに年4回の議会報告会を行っていて、現在では、テーマを決めてグループワーク形式で住民の方に意見を出していただいているとい

う話でした。ZOOMでの参加者が多く、ZOOMだけでも3つのグループに分かれてワークショップ形式で住民の声を聞いているとのことでした。

2つの市議会とも共通して、住民アンケートを行い住民の意見を聞くことで現在の形になったとのことだったので、本町でも議会報告会の行い方について住民の意見を聞くことも有効だと思いました。また、両議会とも参加メンバーの固定化が問題となっているらしく、もっと政治に興味のない方でも参加したくなるような、掘り起こしの方法に検討の余地があるのかなと思いました。

【委員 浦川 圭一】

①愛知県知立市議会

議会報告会について

まず市の概要として、人口約7万2千人、内外国人5千3百人で歴史的な観光名所を多く有する面積約16km²のまちで、議員数20名の市であるとの説明を受けた。

報告会の参加者は議員20人を含めて例年50人～60人で行っているということで、人口における参加率は本町とあまり変わらないのかなと感じた。

オンラインを用いた会議を開催しているという事で、担当されている議員は大変なご苦労だと感じた。また、議員の対応として「個人的な主観に基づく発言はしない」という事を決めている、ということで、大変重要なことと思った。

総じて思ったことは、例年参加者が少ない本町において、オンライン会議など新たな取り組みを住民が求めているのか、期待しているのか等、議会報告会の開催自体を改めて考えるべきだと思った。

議題に関係ないところで、令和3年2月にタブレットを導入し、令和4年3月に議会における紙資料の配布を終了したとのことであった。会議終了後にタブレット導入の財源について尋ねたら、コロナ対策の交付金事業で行ったとのことであった。

また、高校生議会を行いその後の衆院選で10%投票率が上がったとのことであった。今後の参考になればと思い報告しておきます。

②岐阜県可児市議会

議会報告会について

人口約10万人、面積約88平方km²のまちで、名古屋市のベッドタウンとして人口を急激に増やしてきた市であるとの説明を受けた。

議会報告会のやり方として、テーマを決めてグループに分かれてそれぞれのグループに議員が入り質疑応答など行うとのことであった。示された写真等見ると多くの方が参加されている状況が感じられたので、事前に参加人数を把握されているのかとの質問をしたら、当日任意で参加する人もいるが、事前に市内の各種団体、グループなどに参加のお願いをしているとのことであった。

私的に思っていることですが、議会報告会の趣旨として、本町の基本条例では、町民に対する説明責任を果たすために、意見交換の場を設けるとして開催しているので、実施するのであれば自主的な参加者のみでの開催でよいと思っている。

議会だよりについて

議会の情報は議会だよりから得ているという声が多い。特に60・70歳代で高いとの説明

があった。本町でも同様な傾向にあるのではないかと考えています。

情報を発信する手段として、議会だよりの発行が、より有効な手段だと思っています。本町においては年に1回、議会だよりにはがきを付けてアンケート、意見を求めるなどの対応も行っております。議会報告会などによる意見聴取に比べても、より多くの意見が寄せられているようです。今後も議会だよりの内容の充実で、町民との意見交換に努めていければと思っています。また、表紙写真またはイラストを一般市民に募集しているという事で、本町でも一度取り組んだらと思いました。

【委員 安部 都】

①愛知県知立市議会

知立市は、人口約7万2千人、約3万3千世帯の街で、愛知県のほぼ中央部に位置し、名鉄特急で名古屋駅まで20分、面積も約16km²とコンパクトで、公共施設や買い物等、どこへ行くにも近くて便利なまちとして紹介。市の花は、かきつばたで、東海道53次39番目の宿場町ということでした。2022年の議会改革度調査では、地方公共団体1,788議会中、総合第34位、愛知県内において第1位の評価を受けた先進地でありました。

議会報告会については、年に4回と決められている基本条例に基づき、現在までに46回開催をされていました。周知は、広報に掲載する他、公共施設以外にチラシを19カ所に配布し、市議会公式アカウントに7万人中5万人が登録をされるという広報の素晴らしさがありました。対面式からオンラインへとその後ハイブリッドに変更していった結果、現役世代が多く参加してくれるようになったということでした。テーマ別ミーティングを各委員会ごと3つの常任委員会に分け提案して、子どもたちからの貴重な声を聞くために、ワールドカフェ方式で同じ方向を向いて行った結果、すごく良かったということです。令和5年1月にファシリテートの研修を受けて、それがとても重要な研修だとも言われていました。平成23年11月市民アンケートを実施、平成24年2月、大学教授の専門家を呼び、タウンミーティング形式での開催時には300人が参加。平成25年1月から2月に市民からのパブリックコメントを実施。令和3年にタブレット端末を導入し、3月にはペーパーレス化を図り、令和4年3月には完全資料配付中止を果たすなど躍進が見られた。令和3年5月に初めて市民とオンラインでつないで開催した議会報告会には、市民28名、議員20名の48名での開催となった。また、「議会モニター制度」を導入し、議会運営に関する意見の提出を年に7人の市民に無償の謝礼で参画をしてもらい、更に高校生会議も積極的に実現するなど、若い意見も参考に取り入れていったことは本当に素晴らしい取り組みをされていると感心した。本町にもぜひ、ファシリテーター研修や高校生会議、そして町民に周知を図るなどの取り組みを実現していきたいと思いました。

②岐阜県可児市議会

可児市は、人口約10万人、世帯数約4万4,000世帯、面積87.57km²の街で、名古屋市および県庁所在地の岐阜市から30km圏内にあり、丘陵地となって自然環境に抱かれた街でした。議員数は22人。可児市は、早い段階から全国的にも先駆的に高いレベルでのZOOMによる議会報告会や、議会だよりに「議会のトビウ」[※]と市民受けのタイトルを付けるなど、市民意識レベルでのお手本となる取り組みを実現し全国的に高い評価を受けている自治体でもあります。

平成24年2月から29年まで、5月と11月に3つの常任委員会ごとに報告会を開催。4会場で75名、4グループ形式に分かれ、1グループが8人から10人程度、常任委員会メンバーが2人進行役と記録発表に入り意見交換会を行っていました。「災害への備え」「運転免許証返納後」「緊急通報システム」「地域防災」などテーマを設定し話し合い、一人一人の声を拾いHPなどに掲載され、市民の満足度がアップされているとおっしゃいました。また、「選挙に行きましたか」「どうして行かなかったのですか」など、市民により深く「見える化」を図るためアンケートを実施するなど印象的でした。議会フロアの専用インターネットを作成し、LINEの中にチームを作り、全員の「良いね！」が付いたらインスタグラムにより発信を行うという工夫をされていたのは画期的でした。

令和2年3月にズームで議会報告会を開催。11月にハイブリッド議会報告会に切り替え、1回目は36名の参加者。令和3年7月には、広報部会は全てオンライン会議で行っている。令和4年5月に完全オンラインで議会報告会を開催し、市民と議員46名の参加者であった。1部は「どう使われるか可児市の予算」、2部はテーマごとに分かれ1グループ15名で一人1分ずつ発言している。令和4年11月に3回の議会報告会を開催し、延べ65名の参加があったが、その際、集音マイクを用意し音声をクリアにされたということであった。参加者一人一人に発言させることによって、皆さんが満足感を持って帰り、次に参加者を増やす努力をされていたのは素晴らしいと思いました。議員間のレベルアップを目指すため、ファシリテーターを作ることが重要だと言われました。

議員さんがおっしゃった言葉で特に印象的だったのが、「議会改革と共に議会だより作成も歩んで来た」と言われて、力を注いでこられた言葉が重く心に響きました。その他、議場コンサートや高校生議会の開催、FMでんでんで一般質問を放送したり、裏表紙にはサークルなどの団体活動を視察し掲載するなどの市民と歩む議会広報作成に輝かしい努力の跡がみられ、本町でもこのような体制で臨んで少しでも近づけるよう精進していきたいと思いました。本当に貴重な視察研修をさせていただきありがとうございました。